

国内経済情勢

概 観

主要業界の減産による生産財の需要減退、流通段階の在庫圧縮の動きなどから商品市況は軟調を続けている。しかし、大幅賃上げや大型賞与を背景に個人消費が持直しぎみとなっており、設備投資面でも一時の極端な手控えの反動がみられ、また、輸出も目だって伸長するなど、需要は底堅い動きを示している。

金融面では、銀行券の増勢が強まっているほか、5月のマネー・サプライも若干伸びが高まった。この間、企業の資金繰りをみると、今回の決算資金流出期もさほどの波乱なく推移したようとうかがわれる。

一方、国際収支面では、貿易収支が輸出の伸長、輸入の増勢鈍化から徐々に改善傾向を示している。

個人消費は持直しぎみ

5月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、前月比+1.8%と3か月ぶりに増加した。財別にみると、一般資本財が前月に引き続き増加となったほか、耐久消費財、建設資材が前2か月大幅落込みの反動もあってそれぞれかなり増加した。反面、非耐久消費財は繊維の生産調整を主因に減少した。

鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は5月も前月比+1.9%と増加したが、除く船舶では同+2.6%

と4か月ぶりの増加である。非耐久消費財は減少したが、一方、これまで急角度の落込みをみていた耐久消費財(家庭用電器、小型乗用車)が、販売持直しを見込んだディーラー筋の在庫手当てを主因に大幅増に転じたのが目だった。

5月の生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は前月比+4.4%と引き続き増加し、生産者製品在庫率指数(同)も110.7と上昇した。

5月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は公害防止や省力化関連機器の根強い増勢を中心に、前月比+5.8%と3か月連続の増加を示した。機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)も、製造業が微減となったものの、電力の著増から前月比+13.2%と引き続き増加した。一方、建設工事受注額民間産業分(同)は前2か月増加のあと、当月は前月比-6.4%と一服した。最近の企業の設備投資態度をみると、資材価格の落ち着きなどを背景に、ひところみられた極端な手控えは薄らぎ、新規計画についても検討を始める向きがふえている。

5月の全国百貨店売上高は前年同月比+22.3%(前月同+16.4%)とかなり持ち直し、6月に入ってからこうした傾向が続いているようである。また、6月の乗用車(軽自動車を除く)新車登録台数も前年同月比-27.8%と前6か月の大幅落込み(前年同期比-37.5%)に比べれば若干減勢が弱まっている。総じていえば、個人消費はひところの落込みから徐々に回復しつつあるようとうかがわれる。

5月の労働関連指標をみると、有効求人倍率(季節調整済み)は1.36と引き続き低下した。名目賃金は高率賃上げ分支払いの影響、公務員期末手当での追払いなどから前月に引き続き大幅な伸びを示し(前年同月比+31.1%、前月同+24.6%)、実質賃金も回復傾向にある。

商品市況は引き続き軟調

6月の商品市況をみると、前月上伸の著しかった鉄鋼が月央の値上げ認可後仮需はく落を主因に訂正安となり、非鉄金属(銅、鉛)が海外相場軟化に伴い建値引下げをみたほか、合繊、セメント、紙等も軟弱地合いを持続するなど、総じてみれば前月に引き続き軟調に推移した。これは、需要業界の減産広範化に伴い生産財関連需要が減退していることや、流通段階の在庫圧縮が続いていることを背景とするものである。しかし、国内需給引緩みの割には市況軟化が小幅にとどまっているのは、コスト面の圧力が強いうえ、輸出価格が堅調を続けていることなどによるものとみられる。

卸売物価は、5月に前月比+0.6%と上昇のあと、6月に入ってからは、上旬に電力料金の大幅引上げを主因に前月比+1.3%と再び騰勢を強めた。もっとも、中旬には、海外相場安を映じた非鉄金属の下落などから、前月比-0.1%と小幅の反落をみた(中旬の前年同月比+35.1%)。

6月の消費者物価(東京、速報)は野菜が前月に引き続き大幅に値下がりのものの、光熱費が電気料金の引上げ、灯油の値上がりを主因に大幅に上昇し、被服費も続騰したため、総合では前月比+0.8%(前年同月比+21.9%)と騰勢を持続した(季節商品を除く総合では前月比+1.0%、前年同月比+21.3%)。

企業金融は大きな波乱なく推移

6月の金融市場をみると、銀行券が官民夏季賞与と支払い等を中心に月中10,008億円の発行超と前年(同7,161億円)をかなり上回ったものの、財政資金が税込増にもかかわらず公務員夏季手当の増加、外為会計の払超持続などから1,698億円の揚超(前年同7,965億円)にとどまったため、月中資金不足額は12,187億円と前年(同15,278億円)を下回った。日本銀行は主として債券と手形の買オペレーションでこれを調整した。

この間、コール市場、手形売買市場とも需給はひっ迫ぎみに推移し、コール・レート、手形売買レートとも3日に0.5%上昇した(月末無条件物出し手レート12.5%、手形買い手レート13.25%)。

6月の銀行券平均発行高は、前年同月比+22.0%と前月(同+21.3%)を上回る伸びを示した。これは、官民賞与の支払いが多額に上ったことや、消費活動が持直しぎみとなっていることを映じたものとみられる。一方、5月のマネー・サプライは、前年同月比+13.0%と前月(同+9.6%)に比べ若干伸びが高まり、定期性預金を含めた広義マネー・サプライの伸びも前年同月比+11.7%と前月(同+11.3%)をやや上回った。

5月の全国銀行貸出増加額は、前年同月比-1.7%と引き続き前年を下回った。前年が4月末休日の影響で比較的小幅の増加にとどまったことを考慮すると、実勢でみた落込み幅はより大きい。中小企業金融機関の貸出増加額も実勢では前年同月をかなり下回った。

この間、企業金融の動向をみると、このところ中小企業の資金需要は設備投資の一巡などを映じて減少ぎみとなっており、また大企業でも、法人税延納、一部支払いの繰延べなどもあって、総じ

て決算関係資金流出期もさしたる波乱なく乗り切ったようにうかがわれる。

5月の全国銀行貸出約定平均金利は、第5次公定歩合引上げの影響が一巡したことを主因に、月中0.043%と小幅の上昇にとどまった。

6月の公社債市況は、上旬中弱含みに推移した後、中旬以降は外人買いの急増などを契機として強含みに転じた。一方、株式市況は月初、本年高値を更新した後整理場面を迎え、ほぼ通月じり安商状を続けた。

貿易収支は改善傾向

5月の国際収支は、1,002百万ドルの赤字と前月(同760百万ドル)に比べ赤字幅は再び拡大した。これは、長期資本流出超幅が対日証券投資の流出増などから前月を上回ったほか、貿易収支の赤字も季節的要因から前月に比べ拡大したためである。しかし貿易収支を季節調整後でみると、輸入が前月比+9.5%とかなり増加したものの、輸出が同+15.5%とこれを上回る伸びを示したため、収支じりでは赤字39百万ドルと前月(同264百万ドル)に比し大幅好転をみている。

5月の輸出を通関ベースでみると、前年同月比+63.5%と既往最高の伸びを示した。輸出価格が鉄鋼、化学製品等を中心に引き続き上昇しているほか、輸出数量も鉄鋼、船舶、自動車をはじめ繊維、一部家庭用電器等を中心に増加しており、企業の輸出意欲の高まりがうかがわれる。地域別に

みると、発展途上地域向けが好調を続けているほか、米国を中心とする先進地域向けも鉄鋼の急増を主因に伸び率を高めた。

なお、6月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月著伸のあと前月比-2.0%と若干減少した。

5月の輸入(通関ベース)は、前年同月比+83.3%と高水準ながら伸び率は漸次鈍化ぎみとなっている。輸入価格は原油がさすがに騰勢鈍化をみているものの、非鉄金属鉱、小麦、砂糖等が上昇したため騰勢を持続した。一方、輸入数量は、銅鉱石等長期契約分の入着は続いているものの、繊維原料、肉類等の落込みもあり、増勢落着きぎみに推移している。

6月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は月初4日に285円25銭と3ヵ月ぶりに285円台に乗せた後下落し、中旬以降は輸入決済需要に加え、大口送金もあって、じり高基調で推移した(月末284円10銭、前月末比0.8%の円安)。一方、先物相場は月中概して直物に追随した動きを示したが、輸出予約の伸長もあって、直先スプレッドは中旬以降8ヵ月ぶりにフラットないしディスカウントとなった。

6月の外貨準備高は月中262百万ドル増加し、月末残高13,429百万ドルとなった。

(昭和49年7月9日)